

平成18年10月30日

各位



東京都千代田区有楽町一丁目12番1号

石川島建材工業株式会社

代表取締役社長 藤本 幸男

(コード番号 5276 東証第2部)

(決算期 3月31日)

問合せ先 常務取締役財務部部长

窪田 利通

(TEL. 03-5221-7211)

当社の親会社 **石川島播磨重工業株式会社**

代表取締役社長 伊藤 源嗣

(コード番号 7013 東証第1部)

業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、平成18年5月15日の決算発表時に公表した平成19年3月期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)の中間期及び通期の業績予想を下記のとおり修正しましたのでお知らせいたします。

記

1. 当中間期の業績予想の修正(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結業績の予想

(金額の単位:百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	10,800	△1,300	△900
今回修正予想(B)	8,600	△1,850	△3,170
増減額(B-A)	△2,200	△550	△2,270
増減率(%)	△20.4%	-	-
(ご参考) 前期実績(平成17年9月中間期)	15,952	△1,302	△1,220

(2) 個別業績予想

(金額の単位:百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	5,900	△390	△240
今回修正予想(B)	4,400	△400	△3,000
増減額(B-A)	△1,500	△10	△2,760
増減率(%)	△25.4%	-	-
(ご参考) 前期実績(平成17年9月中間期)	9,652	△358	△544

(3) 修正理由

当社グループを取り巻く経営環境は、公共投資の縮減傾向が続くなかにおいて、受注競争は更に激化し、受注価格の下落により工事採算が悪化しております。

当中間期の連結業績については、売上高は駐車場の中間期完成予定物件の受注減少及び橋梁の受注時期の遅れにより 108 億円を 86 億円に修正します。

経常利益については、駐車場及び橋梁の減収による売上総利益の減益並びに橋梁の工事採算の悪化により△1,300 百万円を△1,850 百万円に修正します。

当期純利益については、経常利益の減益に加え、当社及び連結子会社において、繰延税金資産の取崩しにより税金費用が 20 億円増加するので、△900 百万円を△3,170 百万円に修正します。

当中間期の個別業績については、売上高は前述した駐車場の減収により 59 億円を 44 億円に修正します。

経常利益については、駐車場の減収による売上総利益の減益により、△390 百万円を△400 百万円に修正します。

当期純利益については、関係会社株式評価損などの特別損失 19 億円及び繰延税金資産の取崩しにより税金費用が 8 億円増加するので、△240 百万円を△3,000 百万円に修正します。

2. 当通期の業績予想の修正（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

(1) 連結業績の予想

(金額の単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	36,200	300	△140
今回修正予想 (B)	37,300	△700	△2,300
増減額 (B-A)	1,100	△1,000	△2,160
増減率 (%)	3.0%	-	-
(ご参考) 前期実績 (平成 18 年 3 月期)	39,090	△80	△785

(2) 個別業績予想

(金額の単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	17,800	120	80
今回修正予想 (B)	17,200	100	△2,600
増減額 (B-A)	△600	△20	△2,680
増減率 (%)	△3.4%	△16.7%	-
(ご参考) 前期実績 (平成 18 年 3 月期)	20,813	451	187

(3) 修正理由

当通期の連結業績については、売上高はセグメントが納入延期により減収になるが、橋梁の受注増加による増収により、362 億円を 373 億円に修正します。

経常利益については、中間期連結業績予想の修正で述べた通り橋梁の工事採算の悪化により 300 百万円を△700 百万円に修正します。

当期純利益については、経常利益の減益に加えて、当社及び連結子会社の税金費用が 13 億円増加するので、△140 百万円を△2,300 百万円に修正します。

当通期の個別業績については、売上高はセグメントの納入延期により 178 億円を 172 億円に修正します。

経常利益については、セグメントの減収による減益は、全般的な工事採算の向上により吸収するが、営業外収支がやや悪化するので、120 百万円を 100 百万円に修正します。

当期純利益については、関係会社株式評価損などの特別損失 21 億円及び繰延税金資産の取崩しにより税金費用が 6 億円増加するので、80 百万円を△2,600 百万円に修正します。

なお、上記の予想数値は現時点での見込み数値であり、実際の業績は経済環境、事業環境等様々な要素により変動する可能性があります。

以 上